



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社  
 コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 山田 尚人

(氏名) 本間 勤

TEL 03-4544-7000

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,408	4.0	166	22.5	149	△0.2	108	△0.1
2018年3月期第1四半期	3,277	7.9	136	61.9	149	4.9	108	22.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 187百万円 (△26.1%) 2018年3月期第1四半期 253百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
2019年3月期第1四半期	4.86		—	
2018年3月期第1四半期	4.86		—	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2019年3月期第1四半期	15,673		9,408		60.0
2018年3月期	15,845		9,335		58.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 9,408百万円 2018年3月期 9,335百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2018年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	1.3	250	△13.3	220	△26.5	160	△22.1	7.16
通期	13,800	1.1	550	△25.4	510	△10.8	370	△15.2	16.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	22,921,562 株	2018年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	570,754 株	2018年3月期	570,674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	22,350,828 株	2018年3月期1Q	22,351,193 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米中の貿易摩擦激化や依然として残る地政学上のリスク等様々な懸念が指摘されるものの、緩やかに持ち直す傾向がみられます。また、国内経済についても、米国の新たな関税発動に向けた動き等の懸念はあるものの、緩やかな回復の継続が期待されています。

このような経済環境のなか、当社は第10次中期経営計画を策定し、本年度より始まる3年間を経営ビジョンである「車載産業への参入」に向けた開発力と生産力の基礎固めの時期と位置づけております。

当第1四半期連結累計期間の販売面につきましては、引き続き国内及び中国・東南アジアにおける産業機器向け及びエアコン向けが堅調であるものの、一部の製品において需要の減少がみられ、売上高は前年度並を維持する結果となりました。

生産・技術面につきましては、自動化の推進や新製品の立ち上げにより、確実に利益を生み出す体制の構築に取り組んでおります。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、原告側と和解が成立していますが、一部の企業が集団民事訴訟から離脱しており、その対応が発生しています。また、カナダにおける集団民事訴訟については、原告側と和解の合意に至りましたが、当該和解が発効されるためには、今後管轄裁判所の承認を得る必要があります。

また、前年度発生した当社元従業員による不正行為につきましては、現在も残債の回収、元従業員の刑事告訴に向けた準備及び再発防止策の策定と実施を着実に進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億8百万円（前年同期比104%）、営業利益は1億66百万円（同122%）、経常利益は1億49百万円（同100%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円（同100%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ対策製品

国内及び海外における産業機器向け及びエアコン向けが好調を維持した結果、ノイズ対策製品の売上高は22億24百万円（前年同期比105%）となりました。

サージ対策製品

国内及び海外における産業機器向け及び国内におけるエアコン向けは好調であったものの、海外におけるエアコン向けが減少しました。また、前年度好調であった通信機器向けが国内及び海外にて減少したこと等により、サージ対策製品の売上高は5億66百万円（同96%）となりました。

表示・照明製品

国内における産業機器向け及び照明用LED等の好調により、表示・照明製品の売上高は4億66百万円（同112%）となりました。

センサ製品

産業機器向けエンコーダ用は増加しましたが、時計指針補正用が減少しました。また金融機器向けは横ばいであり、センサ製品の売上高は1億50百万円（同100%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月18日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,758,668	3,608,816
受取手形及び売掛金	4,555,704	4,439,144
商品及び製品	699,128	878,052
仕掛品	480,553	482,781
原材料及び貯蔵品	636,244	671,195
その他	417,144	339,121
貸倒引当金	△2,540	△2,538
流動資産合計	10,544,903	10,416,573
固定資産		
有形固定資産	2,697,270	2,711,182
無形固定資産	86,121	85,264
投資その他の資産		
投資有価証券	2,255,581	2,224,775
繰延税金資産	164,592	137,533
その他	243,374	243,966
貸倒引当金	△146,700	△145,755
投資その他の資産合計	2,516,848	2,460,520
固定資産合計	5,300,240	5,256,967
資産合計	15,845,143	15,673,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106,557	1,222,875
短期借入金	896,259	1,007,926
未払法人税等	167,632	112,028
訴訟関連引当金	170,000	68,068
調査費用引当金	34,000	1,504
未払金	398,265	451,310
その他	632,191	509,125
流動負債合計	3,404,905	3,372,841
固定負債		
長期借入金	2,150,000	1,950,000
役員株式給付引当金	18,939	18,939
退職給付に係る負債	646,374	636,012
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	67,108	64,410
固定負債合計	3,104,831	2,891,770
負債合計	6,509,737	6,264,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,552	1,931,552
利益剰余金	3,782,534	3,777,470
自己株式	△192,169	△192,216
株主資本合計	7,817,087	7,811,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,734	1,023,193
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	△13,253	93,943
退職給付に係る調整累計額	△13,603	△16,623
その他の包括利益累計額合計	1,518,317	1,596,953
純資産合計	9,335,405	9,408,928
負債純資産合計	15,845,143	15,673,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,277,671	3,408,709
売上原価	2,477,317	2,571,560
売上総利益	800,354	837,149
販売費及び一般管理費	664,126	670,270
営業利益	136,228	166,879
営業外収益		
受取利息	4,938	8,546
受取配当金	24,754	33,510
為替差益	4,304	—
その他	2,182	4,452
営業外収益合計	36,179	46,510
営業外費用		
支払利息	3,668	6,573
持分法による投資損失	16,030	16,481
為替差損	—	39,260
その他	2,888	1,623
営業外費用合計	22,587	63,938
経常利益	149,820	149,450
特別利益		
固定資産売却益	—	1,322
特別利益合計	—	1,322
特別損失		
減損損失	2,115	—
投資有価証券評価損	758	—
特別損失合計	2,873	—
税金等調整前四半期純利益	146,947	150,772
法人税等	38,329	42,255
四半期純利益	108,617	108,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,617	108,516

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	108,617	108,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,663	△25,541
繰延ヘッジ損益	3,121	—
為替換算調整勘定	△2,701	107,197
退職給付に係る調整額	1,715	△3,020
その他の包括利益合計	144,800	78,635
四半期包括利益	253,417	187,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,417	187,152



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示 ・照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,119,656	588,573	418,600	150,841	3,277,671	—	3,277,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,119,656	588,573	418,600	150,841	3,277,671	—	3,277,671
セグメント利益 又は損失(△)	146,884	148,942	△7,211	44,658	333,273	△197,045	136,228

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示 ・照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,224,835	566,675	466,894	150,304	3,408,709	—	3,408,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,224,835	566,675	466,894	150,304	3,408,709	—	3,408,709
セグメント利益	192,526	157,483	14,016	52,163	416,190	△249,311	166,879

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,596,973	660,888	279,627	540,015	188,066	12,100	3,277,671
48.7%	20.2%	8.5%	16.5%	5.7%	0.4%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,697,374	579,730	314,643	583,914	216,930	16,115	3,408,709
49.8%	17.0%	9.2%	17.1%	6.4%	0.5%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 減価償却費

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	56,876千円	64,430千円